



2026年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月6日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
コード番号 2734 URL <https://www.sala.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO （氏名）神野 吾郎
問合せ先責任者 （役職名）総務部総務・IRグループマネージャー （氏名）市川 伸一 TEL 0532-51-1182
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第3四半期の連結業績（2025年12月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第3四半期	193,460	3.5	8,168	34.1	9,599	32.1	6,318	25.5
2025年11月期第3四半期	186,927	6.0	6,090	31.6	7,265	25.5	5,035	26.5

（注）包括利益 2026年11月期第3四半期 6,968百万円（36.4%） 2025年11月期第3四半期 5,109百万円（13.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第3四半期	99.06	—
2025年11月期第3四半期	78.44	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第3四半期	221,454	97,506	43.1
2025年11月期	218,345	93,567	42.0

（参考）自己資本 2026年11月期第3四半期 95,495百万円 2025年11月期 91,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2026年11月期	—	16.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	18.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	3.4	7,800	5.7	9,400	△5.3	5,900	0.5	92.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期 3 Q	66,041,147株	2025年11月期	66,041,147株
② 期末自己株式数	2026年11月期 3 Q	2,593,825株	2025年11月期	1,824,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年11月期 3 Q	63,782,965株	2025年11月期 3 Q	64,198,782株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な中東情勢の影響やインフレ懸念を背景とする政策金利の段階的な引き上げが実施されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、サラーグループは、当連結会計年度を初年度とする第6次中期経営計画における重点戦略として、『「暮らしのSALA」「ビジネスのSALA」のビジネスモデル確立』、『新たな価値創造による事業の創出』、『既存事業の収益力向上と経営改革』、『人口減少（人手不足）・賃金上昇時代における価値提供の源泉となる人材の採用・育成・定着とエンゲージメントの向上』、『DX推進による生産性向上と新たな顧客価値の創出』を掲げ、ビジネスモデルの変革と新たな価値創造の取組みを一層推進し、お客さまの暮らしとビジネスにおいて信頼される地域ブランドの確立に向けて持続的な成長を実現することにより、2030年ビジョンの達成を目指しています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「暮らしのSALA」のビジネスモデル確立に向けて、株式会社安江工務店の強みとサラーグループの顧客基盤の融合によるシナジー創出を図るプロジェクトを推進しました。なお、リフォームを核とするストック住宅ビジネスのモデル確立と事業成長を加速させるため、既存のリフォーム事業を再編し、2026年12月1日付で新たに株式会社サラーリフォームとしてスタートすることを決定しました。

「ビジネスのSALA」のビジネスモデル確立に関しましては、当社内に専門部署を新設し、エネルギー&ソリューションズ事業及びエンジニアリング&メンテナンス事業の連携によるトータルソリューション提案の実施に向けたプロジェクトを推進しました。

また、「新たな価値創造による事業の創出」に向けた取組みでは、社員発の新規事業創造プログラム「SALA事業創造チャレンジ」の第1号案件として、相続対策や遊休不動産の有効活用に資する全国初のリセールバリュー保証付き賃貸戸建て「FlexBase」を商品化し、2026年7月より販売を開始しました。

さらに、「DX推進による生産性向上と新たな顧客価値の創出」に関する取組みとして、エネルギー&ソリューションズ事業のサラーエナジー株式会社は、デジタル技術の活用による業務プロセスの抜本的な改革を図り、お客さま一人ひとりに合わせた付加価値の高いサービスを展開するため、2026年6月に新基幹システムの稼働を開始しました。

2026年1月に改定したキャピタル・アロケーション方針実現に向けた取組みとして、当社は2026年3月に株式流動性の向上及び株主層の多様化を図るため、株主である主要金融機関8社を売出人とする5,930千株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 9.2%）の株式売出しを実施しました。さらに、株主還元強化及び資本効率の向上を図るため、2,000千株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.1%）、3,000百万円をそれぞれ上限とする自己株式の取得を決定し、現在、取得を進めています。2026年8月末時点では、1,550千株（進捗率 77.75%）、1,695百万円（進捗率 56.50%）分の取得を完了しています。なお、取得した株式の一部は、従業員へのインセンティブ付与を目的として、従業員持株会向け譲渡制限付株式へ充当しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、エンジニアリング&メンテナンス事業やハウジング事業が増収となったことなどから、売上高は前年同期比3.5%増の193,460百万円となりました。利益面は、各セグメントがいずれも増益となったため、営業利益は前年同期比34.1%増の8,168百万円となりました。経常利益は営業外収益の為替予約に係るデリバティブ評価益が増加したこと、前年同期比32.1%増の9,599百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比25.5%増の6,318百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高93,688百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益5,039百万円（前年同期比8.8%増）

原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を下方調整したものの、暮らしの分野のリフォーム提案、また、ビジネスの分野におけるカーボンニュートラル化や生産性向上に寄与するソリューション提案に注力した結果、器具・工事の販売が好調に推移しました。また、豊橋及び浜松の両蓄電所が安定して稼働するなど、電力事業が順調に推移しました。以上により、売上高、営業利益はともに増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高28,160百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益2,879百万円（前年同期比6.0%増）

設備工事、土木、建築及びメンテナンスの全ての部門において大型案件の工事が順調に進捗し、完成工事高が増加したため、売上高は増加しました。利益面は、完成工事高の増加に加え、プロセス管理の継続的な改善に取り組み、完成工事粗利益が増加したこと、営業利益は増加しました。

ハウジング事業

売上高35,039百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益810百万円（前年同期比277.1%増）

住宅販売部門は、注文住宅商品SINKA（シンカ）シリーズの受注が堅調に推移したため、注文住宅の販売棟数が増加しました。住宅部資材加工・販売部門は、ハウスメーカー、工務店など取引先からの受注が増加し、施工を伴う資材の販売が伸長しました。以上により、売上高、営業利益はともに増加しました。

カーライフサポート事業

売上高12,686百万円（前年同期比3.7%減）、営業損失307百万円（前年同期は営業損失807百万円）

フォルクスワーゲンの新車販売台数は減少しました。また、前年同期に販売用中古車の在庫処分を計上した反動により、売上高は減少しました。利益面は、上記の在庫処分の影響が解消されたことに加え、フォルクスワーゲンの中古車販売台数の増加が寄与し、営業損失は縮小しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高18,383百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失293百万円（前年同期は営業損失319百万円）

ペット関連部門において受注が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。利益面は、畜産及びペット関連の両部門において価格競争の激化により利益率が低下したものの、販売費及び一般管理費が減少したことから、営業損失は縮小しました。

プロパティ事業

売上高4,776百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益357百万円（前年同期比464.3%増）

前年同期の業績には前々期に完成した分譲マンションの販売実績が含まれていることから、売上高は減少しました。利益面は、駐車場をはじめとする自社保有資産の売却が進んだことに加え、愛知県内のワンルーム賃貸マンションなど新規物件の取得に伴い賃貸収入が伸長したため、営業利益は大幅に増加しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は221,454百万円と、前連結会計年度末と比較して3,108百万円増加しました。これは主に、「投資有価証券」が4,344百万円増加したこと、「有形固定資産」が3,845百万円増加したこと、流動資産の「その他」が2,055百万円増加したこと、投資その他の資産の「その他」が1,321百万円増加したことに対し、「現金及び預金」が5,470百万円減少したこと、「受取手形、売掛金及び契約資産」が3,397百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は123,948百万円と、前連結会計年度末と比較して829百万円減少しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が8,089百万円増加したこと、「短期借入金」が1,603百万円増加したことに対し、流動負債の「その他」が6,644百万円減少したこと、「支払手形及び買掛金」が1,756百万円減少したこと、「未払法人税等」が1,708百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は97,506百万円と、前連結会計年度末と比較して3,938百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が4,193百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により6,318百万円増加、配当の実施により2,097百万円減少、その他26百万円減少）したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加1,642百万円、投資活動による資金の減少12,797百万円、財務活動による資金の増加6,049百万円となり、あわせて5,105百万円減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の資金は26,405百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,642百万円（前年同四半期は11,385百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」9,403百万円、「減価償却費」5,197百万円などの増加要因と、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」4,970百万円、「法人税等の支払額」3,655百万円、「仕入債務の減少額」2,687百万円、「棚卸資産の増加額」2,221百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12,797百万円（前年同四半期は10,573百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」10,609百万円、「投資有価証券の取得による支出」2,240百万円などの減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、6,049百万円（前年同四半期は3,699百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」15,005百万円、「短期借入金の純増額」1,773百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」6,916百万円、「配当金の支払額」2,094百万円、「自己株式の取得による支出」1,695百万円などの減少要因によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年7月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,881	26,410
受取手形、売掛金及び契約資産	35,069	31,671
電子記録債権	1,982	1,776
商品及び製品	14,685	15,709
仕掛品	5,283	6,005
原材料及び貯蔵品	354	559
その他	6,050	8,106
貸倒引当金	△196	△190
流動資産合計	95,110	90,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,811	24,421
機械装置及び運搬具（純額）	6,647	8,933
導管（純額）	13,236	12,376
土地	34,262	37,750
建設仮勘定	5,129	1,440
その他（純額）	1,606	1,616
有形固定資産合計	82,694	86,540
無形固定資産		
のれん	1,114	989
その他	5,815	5,628
無形固定資産合計	6,930	6,617
投資その他の資産		
投資有価証券	12,463	16,808
長期貸付金	823	228
退職給付に係る資産	9,783	9,710
繰延税金資産	918	600
その他	10,015	11,337
貸倒引当金	△393	△436
投資その他の資産合計	33,610	38,248
固定資産合計	123,235	131,406
資産合計	218,345	221,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,799	21,042
電子記録債務	5,898	4,869
短期借入金	4,356	5,959
1年内返済予定の長期借入金	8,972	10,107
未払法人税等	2,324	615
賞与引当金	3,132	3,081
役員賞与引当金	5	4
完成工事補償引当金	88	90
工事損失引当金	85	300
ポイント引当金	241	239
その他	17,545	10,901
流動負債合計	65,449	57,213
固定負債		
長期借入金	46,949	53,903
繰延税金負債	312	1,045
役員退職慰労引当金	167	29
株式報酬引当金	768	676
修繕引当金	87	76
退職給付に係る負債	7,991	8,018
その他	3,051	2,985
固定負債合計	59,328	66,734
負債合計	124,777	123,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,322	25,369
利益剰余金	49,488	53,682
自己株式	△1,206	△2,120
株主資本合計	81,630	84,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,417	3,756
繰延ヘッジ損益	543	185
退職給付に係る調整累計額	7,124	6,596
その他の包括利益累計額合計	10,085	10,539
非支配株主持分	1,852	2,010
純資産合計	93,567	97,506
負債純資産合計	218,345	221,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
売上高	186,927	193,460
売上原価	140,791	144,650
売上総利益	46,136	48,809
販売費及び一般管理費	40,045	40,641
営業利益	6,090	8,168
営業外収益		
受取利息	56	117
受取配当金	128	192
デリバティブ評価益	699	1,021
持分法による投資利益	327	413
その他	388	320
営業外収益合計	1,600	2,065
営業外費用		
支払利息	272	474
その他	152	159
営業外費用合計	425	634
経常利益	7,265	9,599
特別利益		
固定資産売却益	36	73
新株予約権戻入益	71	—
投資有価証券売却益	3	50
その他	—	37
特別利益合計	111	160
特別損失		
固定資産除売却損	216	314
投資有価証券売却損	7	—
減損損失	—	12
その他	—	29
特別損失合計	224	356
税金等調整前四半期純利益	7,153	9,403
法人税、住民税及び事業税	1,810	2,010
法人税等調整額	197	876
法人税等合計	2,008	2,887
四半期純利益	5,145	6,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	197
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,035	6,318

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
四半期純利益	5,145	6,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	550	1,341
繰延ヘッジ損益	△330	△357
退職給付に係る調整額	△256	△531
その他の包括利益合計	△35	451
四半期包括利益	5,109	6,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,999	6,772
非支配株主に係る四半期包括利益	109	195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,153	9,403
減価償却費	4,844	5,197
減損損失	—	12
のれん償却額	193	187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	326	△41
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	1	7
工事損失引当金の増減額(△は減少)	51	215
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	109	△92
修繕引当金の増減額(△は減少)	△6	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	104	102
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△35	△16
受取利息及び受取配当金	△184	△310
支払利息	271	474
持分法による投資損益(△は益)	△327	△413
デリバティブ評価損益(△は益)	△699	△1,021
固定資産除売却損益(△は益)	34	△61
投資有価証券売却損益(△は益)	3	△50
新株予約権戻入益	△71	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,995	1,723
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,397	△2,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,537	△2,687
長期未払金の増減額(△は減少)	△3	△29
その他	△663	△4,970
小計	14,052	5,410
利息及び配当金の受取額	219	340
利息の支払額	△259	△452
法人税等の支払額	△2,626	△3,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,385	1,642

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,479	△10,609
有形固定資産の売却による収入	588	243
無形固定資産の取得による支出	△1,544	△504
投資有価証券の取得による支出	△149	△2,240
投資有価証券の売却による収入	140	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,670	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△87
貸付けによる支出	△10	△20
貸付金の回収による収入	669	604
その他	△117	△487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,573	△12,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△929	1,773
長期借入れによる収入	13,520	15,005
長期借入金の返済による支出	△6,518	△6,916
自己株式の取得による支出	△0	△1,695
自己株式の売却による収入	26	205
配当金の支払額	△2,170	△2,094
非支配株主への配当金の支払額	△6	△6
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△215	△218
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,699	6,049
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,511	△5,105
現金及び現金同等物の期首残高	26,024	31,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,536	26,405

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	34,549	—	—	—	—
LPガス	22,331	—	—	—	—
電力	11,655	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	25,686	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	24,420	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	13,179	—
動物用医薬品	—	—	—	—	17,862
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	24,475	—	6,677	—	—
顧客との契約から生じる収益	93,012	25,686	31,098	13,179	17,862
その他の収益(注) 4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	93,012	25,686	31,098	13,179	17,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,991	3,302	9	6	2
計	95,004	28,989	31,108	13,185	17,865
セグメント利益又はセグメント損失(△)	4,633	2,717	214	△807	△319

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	34,549	—	34,549	—	34,549
LPガス	—	22,331	—	22,331	—	22,331
電力	—	11,655	—	11,655	—	11,655
土木工事、建築工事、設備工事	—	25,686	—	25,686	—	25,686
住宅、建築資材	—	24,420	—	24,420	—	24,420
自動車販売・整備	—	13,179	—	13,179	—	13,179
動物用医薬品	—	17,862	—	17,862	—	17,862
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	4,992	4,992	—	4,992	—	4,992
その他	—	31,152	740	31,893	152	32,045
顧客との契約から生じる収益	4,992	185,831	740	186,571	152	186,724
その他の収益(注) 4	—	—	203	203	—	203
外部顧客への売上高	4,992	185,831	943	186,774	152	186,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	384	5,698	1,702	7,400	△7,400	—
計	5,376	191,529	2,645	194,175	△7,247	186,927
セグメント利益又はセグメント損失(△)	63	6,502	14	6,516	△425	6,090

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△425百万円には、セグメント間取引消去893百万円、全社費用△1,319百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)
- 「ハウジング事業」において、株式会社安江工務店の株式を取得し、同社を当社の連結子会社としたことにより、のれんが918百万円増加しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	32,648	—	—	—	—
LPガス	22,780	—	—	—	—
電力	11,403	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	28,160	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	28,429	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	12,686	—
動物用医薬品	—	—	—	—	18,383
不動産売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	26,857	—	6,609	—	—
顧客との契約から生じる収益	93,688	28,160	35,039	12,686	18,383
その他の収益(注) 4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	93,688	28,160	35,039	12,686	18,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,431	4,028	18	7	0
計	96,120	32,188	35,058	12,693	18,383
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,039	2,879	810	△307	△293

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	32,648	—	32,648	—	32,648
LPガス	—	22,780	—	22,780	—	22,780
電力	—	11,403	—	11,403	—	11,403
土木工事、建築工事、設備工事	—	28,160	—	28,160	—	28,160
住宅、建築資材	—	28,429	—	28,429	—	28,429
自動車販売・整備	—	12,686	—	12,686	—	12,686
動物用医薬品	—	18,383	—	18,383	—	18,383
不動産売買・仲介、ホテル	3,519	3,519	—	3,519	—	3,519
その他	—	33,466	382	33,849	157	34,007
顧客との契約から生じる収益	3,519	191,478	382	191,861	157	192,018
その他の収益(注) 4	1,256	1,256	185	1,442	—	1,442
外部顧客への売上高	4,776	192,734	568	193,303	157	193,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	369	6,855	1,523	8,379	△8,379	—
計	5,145	199,590	2,092	201,682	△8,221	193,460
セグメント利益又はセグメント損失(△)	357	8,485	30	8,515	△346	8,168

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△346百万円には、セグメント間取引消去983百万円、全社費用△1,330百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、不動産賃貸及びリースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギー&ソリューションズ事業」において、事業用資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき自己株式1,550,900株を取得したことにより、自己株式が1,695百万円増加しております。一方、従業員持株会向け譲渡制限付株式としての自己株式の処分により576百万円、役員向け株式報酬信託への自己株式の処分により204百万円、それぞれ自己株式が減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ914百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。